

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,440,589	23,189,099	24,180,674
経常利益 (千円)	668,431	1,158,224	1,500,715
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	429,533	862,065	931,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,585	618,594	420,379
純資産額 (千円)	11,411,820	11,894,448	11,762,297
総資産額 (千円)	19,685,056	25,570,881	21,507,199
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.62	67.49	72.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	46.5	54.7

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.92	45.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が依然力強さに欠けたり、輸出の一部に伸び悩みが見られるものの、失業率は低位安定、消費者物価指数もプラスに転じ、鉱工業生産も5ヶ月連続で対前年度比プラスに推移するなど、総じて堅調な動きとなっております。一方、アメリカ新政権の経済政策等がわが国に与える影響に不透明感があるため、今まで以上にマーケットの行方に注意を要する状況にあります。

建設業界におきましては、経済政策等により公共投資は一定水準を維持しているものの、民間の国内設備投資については総じてまだ回復傾向にあるとは言い難く、厳しい受注競争が継続する環境にあります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は23,189百万円（前年同四半期比50.2%増）となりました。

損益面では、売上高の増加等により、営業利益1,117百万円（前年同四半期比86.2%増）、経常利益1,158百万円（前年同四半期比73.3%増）となりました。

また、法人税等を調整した親会社株主に帰属する四半期純利益は862百万円（前年同四半期比100.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

エンジニアリング事業

前期に受注した水力発電所更新工事の進行基準による完成計上の増加及び非鉄金属関連並びにその他産業用設備工事の大型案件の増加があり、売上高は19,040百万円（前年同四半期比73.2%増）となりました。

また、損益は経常利益1,752百万円（前年同四半期比118.7%増）となりました。

パイプ・素材事業

プラント配管、トンネル内消火配管等の減少により売上高は4,173百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

損益は、経常損失126百万円（前年同四半期は経常利益301百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、32百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,780,000	12,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	12,780,000	-	1,085,350	-	684,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,764,000	12,764	同上
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	12,780,000	-	-
総株主の議決権	-	12,764	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井金属エンジニアリング 株式会社	東京都墨田区錦糸 三丁目2番1号	6,000	-	6,000	0.05
計	-	6,000	-	6,000	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,073,450	1,787,038
受取手形・完成工事未収入金等	9,082,276	10,413,028
未成工事支出金	2,519,827	3,325,088
商品及び製品	148,060	169,141
材料貯蔵品	394,875	317,685
前渡金	31,024	10,042
預け金	4,823,319	6,527,781
繰延税金資産	204,732	192,861
その他	109,048	697,218
貸倒引当金	9,582	10,764
流動資産合計	19,377,032	23,429,122
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	549,011	555,270
機械・運搬具	1,809,063	1,842,683
工具器具・備品	876,564	905,246
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	2,142	4,395
減価償却累計額	2,748,066	2,825,055
有形固定資産合計	1,587,715	1,581,540
無形固定資産		
ソフトウェア	55,264	51,694
その他	7,974	7,974
無形固定資産合計	63,239	59,669
投資その他の資産		
投資有価証券	69,514	51,884
繰延税金資産	187,712	260,863
退職給付に係る資産	46,813	22,644
その他	192,290	181,652
貸倒引当金	17,119	16,494
投資その他の資産合計	479,211	500,549
固定資産合計	2,130,166	2,141,759
資産合計	21,507,199	25,570,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,106,975	8,314,860
未払法人税等	419,894	218,625
未成工事受入金	2,200,690	3,127,294
賞与引当金	352,900	183,900
役員賞与引当金	32,000	-
完成工事補償引当金	73,100	90,300
工事損失引当金	27,100	251,800
その他	347,401	331,762
流動負債合計	8,560,061	12,518,542
固定負債		
退職給付に係る負債	1,080,058	1,073,991
役員退職慰労引当金	71,110	55,345
繰延税金負債	1,786	1,554
その他	31,884	27,000
固定負債合計	1,184,839	1,157,890
負債合計	9,744,901	13,676,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	10,137,283	10,513,914
自己株式	3,894	4,905
株主資本合計	11,903,138	12,278,759
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	25,979	5,054
為替換算調整勘定	56,556	329,316
退職給付に係る調整累計額	58,305	60,049
その他の包括利益累計額合計	140,841	384,311
純資産合計	11,762,297	11,894,448
負債純資産合計	21,507,199	25,570,881

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	13,288,626	21,298,050
兼業事業売上高	2,151,963	1,891,049
売上高合計	15,440,589	23,189,099
売上原価		
完成工事原価	11,244,114	18,668,401
兼業事業売上原価	1,832,035	1,570,914
売上原価合計	13,076,149	20,239,315
売上総利益		
完成工事総利益	2,044,512	2,629,649
兼業事業総利益	319,927	320,134
売上総利益合計	2,364,439	2,949,784
販売費及び一般管理費	1,763,968	1,831,839
営業利益	600,471	1,117,944
営業外収益		
受取利息	49,326	44,977
持分法による投資利益	8,417	-
為替差益	1,531	-
雑収入	10,479	8,810
営業外収益合計	69,755	53,788
営業外費用		
支払利息	68	56
為替差損	-	1,968
持分法による投資損失	-	9,071
賃貸収入原価	797	1,943
雑支出	929	468
営業外費用合計	1,795	13,507
経常利益	668,431	1,158,224
特別利益		
固定資産売却益	-	82
特別利益合計	-	82
特別損失		
固定資産除却損	3,145	29
減損損失	18,436	-
会員権評価損	637	1,478
特別損失合計	22,218	1,507
税金等調整前四半期純利益	646,212	1,156,799
法人税等	216,678	294,733
四半期純利益	429,533	862,065
親会社株主に帰属する四半期純利益	429,533	862,065

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	429,533	862,065
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,390	31,034
為替換算調整勘定	304,252	264,201
退職給付に係る調整額	46,400	1,744
持分法適用会社に対する持分相当額	7,904	8,558
その他の包括利益合計	359,948	243,470
四半期包括利益	69,585	618,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,585	618,594

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	36,767千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	119,206千円	101,504千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	574,871	45.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	485,433	38.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,982,505	4,458,084	15,440,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,552	107,082	115,635
計	10,991,057	4,565,167	15,556,225
セグメント利益	801,114	301,101	1,102,215

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,102,215
全社費用(注)	433,783
四半期連結損益計算書の経常利益	668,431

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	19,038,184	4,150,915	23,189,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,051	22,782	24,834
計	19,040,236	4,173,697	23,213,934
セグメント利益又は損失()	1,752,171	126,088	1,626,082

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,626,082
全社費用(注)	467,858
四半期連結損益計算書の経常利益	1,158,224

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円62銭	67円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	429,533	862,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	429,533	862,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,774	12,773

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細矢 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。